

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0069

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 小熊 美紀	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項第69号及び第70号 ・総務省組織規則第44条の2第2項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点及び国際的な立ち位置を的確に把握する観点からの調査分析等を継続的に実施し、情報通信白書等の公表を通じた、適時適切な情報通信政策の立案、情報通信分野に係る国民のリテラシーの向上及び情報通信政策の普及に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。また、調査結果を活用した情報通信白書を公表する。 (2) 企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、IoT国際競争力指標を策定・公表する。 (3) 諸外国のICT産業の担い手である企業者と政策立案者との意見交換等をグローバルに実施する国際会議(世界デジタルサミット)を実施する。 (4) 国内外における最新のICTに関する動向や状況を把握するための調査研究を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	97	93	93	97	97
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	30	-	-
	計		97	93	123	97	97
	執行額		87	80	112		
執行率 (%)		90%	86%	91%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	86%	120%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	情報通信技術研究開発調査費		94	94			
	諸謝金		2	2			
	委員等旅費		1	1			
	計		97	97			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及のため、「情報通信白書」のホームページアクセス数を150万アクセス程度又はそれ以上とする。	各年度に公表している「情報通信白書」のホームページアクセス件数※ (※アクセス件数はHTML版、PDF版、TXT版へのアクセス数合計) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績		万件	190	130	196	-	-
目標値				万件	150	150	150	150	150	
達成度				%	126.7	86.7	130.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアクセスログ解析									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	世界デジタルサミット来場者数を2,000人程度又はそれ以上とする。	各年度における世界デジタルサミット来場者数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績		人	2,196	2,393	-	-	-
目標値				人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
達成度				%	109.8	119.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績							
				当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			単位当たりコスト							
				計算式	/					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		・情報通信政策のための総合的な調査研究の結果を活用した情報通信白書の公表 ・IoT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催 ・国内外における最新のICTに関する動向や状況の把握:計4件	実績値		件	4	4	3	-	-
			目標値		件	4	4	4	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	国民の情報リテラシーの向上、情報通信政策の普及	ICT利活用により社会課題の解決を推進すること	-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。									

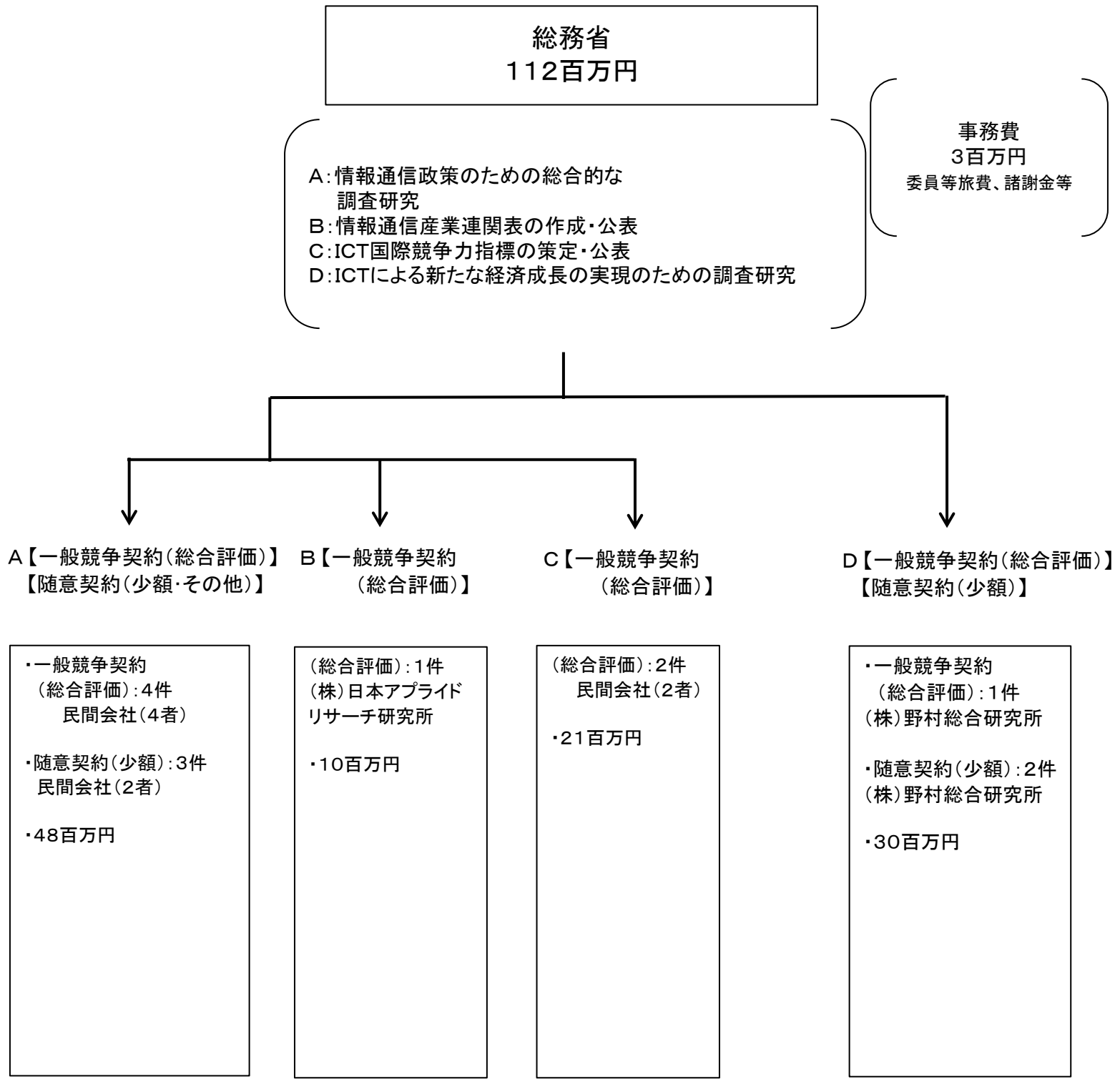
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民・社会のニーズを踏まえ、我が国が直面する諸課題に対してICTの果たすべき役割を総合的に調査分析し、情報通信政策の立案に資するとともに、国民のリテラシーの向上、情報通信政策等の普及を図ることを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信政策の立案等に資する事業であり、民間等ではなく国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信政策の立案等に資するため、継続的かつ優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで競争性を確保したが、一部一者応札となった。引き続き、複数の入札者を募るべく取り組む。また、一社応札となった理由は他1社に見積もりを依頼していたが、公告開始後に他の調査とスケジュールが重なり対応できないことが判明し、応札が見送られたためである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数社から見積もりを入手し、より効率的な事業内容の検討を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に概ね見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すと通りの成果を上げており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策(ICT利活用の推進策等)の立案・遂行の基礎資料となるため、審議会・研究会等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、更に多くの入札者を募るべく取り組む。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に引き続き努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0058	0087		
平成23年度	0063	0089		
平成24年度	0067	0093	新25-0016	
平成25年度	0092	新25-0017		
平成26年度	0086			
平成27年度	0079			
平成28年度	0071			
平成29年度	0072			
平成30年度	0072			
令和元年度	総務省 - 0073			
令和2年度	総務省 - 0071			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究	ポストコロナの経済再生に向けたデジタル活用に関する調査研究の請負	12.4	人件費	情報通信産業連関表作成・ICT生産額等の資料収集/推計作業、分析及びチェック、報告書作成	10.4
				物件費	印刷製本費・資料購入費・交通費等	0
	計		12.4	計		10.4
C.INFORMA UK LIMITED			D.(株)野村総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物件費	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析に関するデータ	13.2	調査研究	「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する総合的なICT政策の立案に資する調査研究の請負	27.5	
計		13.2	計		27.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ポストコロナの経済再生に向けたデジタル活用に関する調査研究の請負	12.4	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	
2	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究の請負	11.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
3	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究の請負	10.8	一般競争契約 (総合評価)	2	88.5%	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	デジタル・ガバメントの推進等に関する調査研究の請負	10.2	一般競争契約 (総合評価)	4	98.4%	
5	みずほ情報総研(株)	9010001027685	新興国で急速に普及するデジタル技術の現状に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	デジタルツインの現状に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	新型コロナウイルス感染症が社会のデジタル化に与える影響に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	令和元年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査の請負	10.4	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INFORMA UK LIMITED	-	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析と国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究の請負	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
2	(株)富士通総研	8010401050783	ICT産業の国際競争力とイノベーションに関する調査の請負	7.9	一般競争契約 (総合評価)	2	95.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する総合的なICT政策の立案に資する調査研究の請負	27.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	パーソナルデータの取扱いに関する各種ルール・取組等に係る調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	諸外国におけるデジタル戦略・データ戦略の動向に係る調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	